

競争入札参加資格審査申請書 (単体法人用)

令和 年 月 日

地方独立行政法人
北海道立総合研究機構理事長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

連絡先 (担当者名
(電話番号

)

令和 年 月 日付けで公告のありました酪農試験場粗飼料生産等業務の一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

なお、本申込書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

1 入札参加資格要件について

- (1) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規定第48号）第3条の規定に該当していない。
(該当個所を○で囲んでください。)

いない い る

- (2) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規定第48号）第4条の規定により競争入札への参加を排除されていない。
(該当個所を○で囲んでください。)

いない い る

- (3) 北海道及び地方独立行政法人北海道立総合研究機構が行う指名競争入札に関する指名を停止されていない。
(該当個所を○で囲んでください。)

いない い る

- (4) 釧路総合振興局管内又は根室振興局管内に事業所を有している。
(該当個所を○で囲んでください。)

いない い る

商号（又は名称）：
所 在 地 :

- (5) 過去2年間において、おおむね同規模又はそれ以上の牧草の収穫・調製作業及び草地更新作業を受託した実績
ア 過去2年間における、牧草の収穫・調製作業を受託した実績を記載してください。

受託年月日	契約先	作業の内容	規 模
			ha
			ha

イ 過去2年間における、草地更新作業を受託した実績を記載してください。

受託年月日	契約先	作業の内容	規 模
			ha
			ha

注意：1 過去2年間とは、当該入札執行日（令和6年4月16日）以前の2年間をいう。

2 規模とは作業の面積をいう。

添付資料：受託した契約書の写しを添付すること。

商号（又は名称）：

（６）本業務に必要な機械の保有等の状況

次に掲げる機械で保有しているもの又は今後用意するものについて該当欄に○を記入してください。

共通				
作業項目	機 械	台数	保有している	今後用意する
共通	トラクタ	3		

牧草サイレージ調製関係				
作業項目	機 械	台数	保有している	今後用意する
細切サイレージ収穫調製	高圧洗浄機	1		
	モアコンディショナ	2		
	レーキ	1		
	フォレージハーベスタ	1		
	ダンプトラック深アオリ着装	2		
	ホイルローダ	1		
	バックホウ	1		

とうもろこしサイレージ調製関係				
作業項目	機 械	台数	保有している	今後用意する
とうもろこしサイレージ収穫調製	コーンハーベスタ(クラッシャ付)	1		
	ダンプトラック深アオリ着装	2		
	ホイルローダ	1		

草地維持管理関係				
作業項目	機 械	台数	保有している	今後用意する
スラリー散布	スラリースプレッダ	1		
石・枝・ゴミ拾い、枝払い	ホイルローダ	1		
	トラック	1		

商号（又は名称）：

飼料用とうもろこし作付け関係				
作業項目	機 械	台数	保有している	今後用意する
堆肥散布 土壌改良資材散布	マニユアスプレッダ	1		
	ライムソア	1		
耕起、碎土、鎮圧	ディスクハロー	1		
	パワーハロー	1		
	ロータリハロー	1		
	ケンブリッジローラ	2		
施肥、播種	真空播種機	1		
除草剤散布	スプレーヤ	1		
	水タンク	1		

注：機械の調達方法は購入、賃借などを問わない。

- （７）本業務に精通している作業員の雇用状況
次の業務に精通している作業員の雇用人数及び雇用予定人数を記載してください。

作業内容	雇用人数	雇用予定人数
牧草サイレージ収穫調製関係	人	人
とうもろこしサイレージ収穫調製関係		
草地維持管理関係		
飼料用とうもろこし作付け関係		

注意：作業員を重複して記載しても差し支えない。

- 2 添付書類について
次に掲げる書類を添付してください。

- （１）登記事項証明書
- （２）納税証明書
- （３）法定保険届出書等（写）
- （４）誓約書

〈添付書類に係る詳細事項〉

1 登記事項証明書

- (1) 原本提出、又は原本提示の上写しの提出
- (2) 申請書提出日から遡及し、3ヶ月以内に発行されたもの

2 納税証明書

- (1) 原本提出、又は原本提示の上写しの提出
- (2) 申請書提出日から遡及し、3ヶ月以内に発行されたもの
- (3) 納税証明書の種類について

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）

道税事務所又は振興局が発行する「道税について滞納がないこと」を証明するもの

※ 北海道に納付した道税の納税証明書の交付請求には、納税者の代表印が必要です。

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

※ 本店が道外であっても、道内の支店等をおいている等の理由で北海道に納税義務がある場合は、「道税に滞納がないことの証明書」を提出してください。この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要です。

ウ 消費税及び地方消費税

税務署が発行する納税証明書で、申請者が法人の場合は「その3」又は「その3の3」、申請者が個人の場合は「その3」又は「その3の2」が必要です。

※ 未納税額のない証明用

3 法定保険届出書等（写）

健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類の写しを提出してください。

届出書、年金機構が発行する適用通知書、標準報酬決定通知書、概算・確定保険申告書、資格取得確認通知書、納入告知書、領収書等でも構いません。コピーを添付してください。

なお、届出の義務がない場合は、社会保険等適用除外申出書を提出すること。

4 誓約書

暴力団員に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないこと等についても誓約書を作成してください。